

1次試験 超直前対策 「あと1問プラス」 財務会計

2013年7月21日

4dan4.jp

中小企業診断士資格支援コンソーシアム

メニュー

1. CF計算書（間接法）－営業活動によるキャッシュフロー
2. CF計算書（直接法）－営業活動によるキャッシュフロー
3. 加重平均資本コストとCAPM
4. 経済性計算の手法（内部収益率法・NPV法・収益性指数法）

1. CF計算書(間接法)ー営業活動によるキャッシュフロー

キャッシュ・フロー計算書

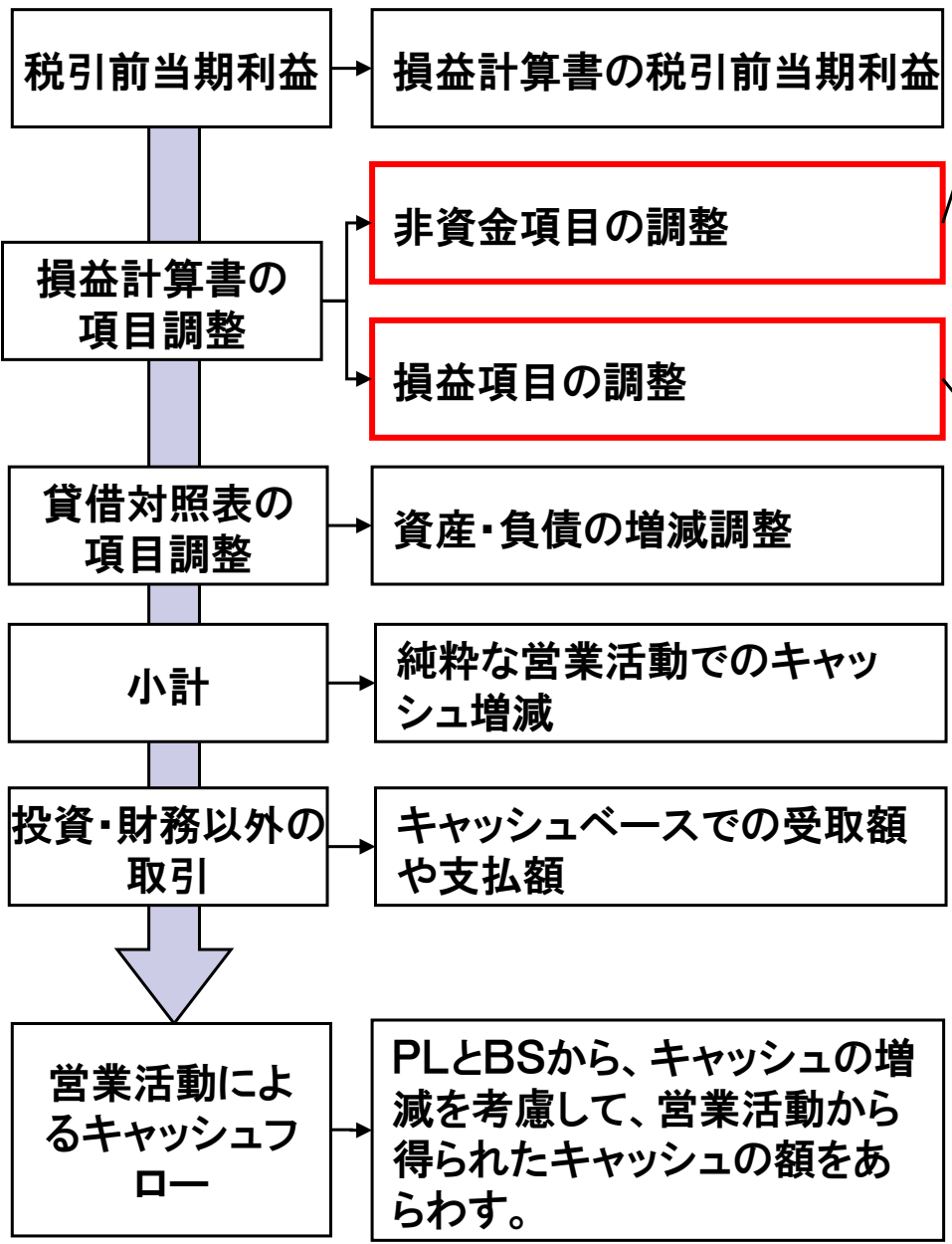
I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益	25,000
減価償却費	8,000
貸倒引当金の増加額	A
受取利息及び受取配当金	-4,300
支払利息	7,200
有形固定資産売却益	B
売上債権の増加額	-10,000
たな卸資産の減少額	6,000
仕入債務の減少額	-17,000
小計	()
利息及び配当金の受取額	4,700
利息の支払額	-6,200
法人税等の支払額	-9,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,000

(以下省略)

左記の当期のキャッシュ・フロー計算書(単位:千円)の空欄AとBに入る数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア A : -600 B : -2,000
 イ A : -600 B : 2,000
 ウ A : 600 B : -2,000
 エ A : 600 B : 2,000



減価償却費、貸倒引当金、有価証券評価損など、実際にはキャッシュ流出のない費用項目を調整します。

損益計算書

売上高
.....	...
営業利益	...
営業外収益	...
営業外費用
経常利益	...
特別利益	..
特別損失	..
税引前当期純利益	...
.....	...

↑ 単なる逆算

損益項目の調整

損益計算書

営業利益

+ 受取利息

- 支払利息

+ 特別利益

- 特別損失

税引前当期純利益

キャッシュフロー計算書

税引前当期純利益・減価償却費

- 受取利息

+ 支払利息

- 特別利益

+ 特別損失

損益項目の調整とは、発生主義を現金主義にかえる調整であり、
キャッシュの動きを表しているものではない

2. CF計算書(直接法)ー営業活動によるキャッシュフロー

キャッシュ・フロー計算書

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益	25,000
減価償却費	8,000
貸倒引当金の増加額	A
受取利息及び受取配当金	-4,300
支払利息	7,200
有形固定資産売却益	B
売上債権の増加額	-10,000
たな卸資産の減少額	6,000
仕入債務の減少額	-17,000
小計	()

当期の営業損益に関するデータは次のとおりである。営業収入と原材料又は商品の仕入れによる支出の金額(単位:千円)の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

- ア 営業収入：190,000 原材料又は商品の仕入れによる支出：171,000
- イ 営業収入：190,000 原材料又は商品の仕入れによる支出：183,000
- ウ 営業収入：210,000 原材料又は商品の仕入れによる支出：171,000
- エ 営業収入：210,000 原材料又は商品の仕入れによる支出：183,000

営業損益に関するデータ

(単位:千円)

売上高	220,000	売上原価	160,000
販売費及び一般管理費	34,100	営業利益	25,900

キャッシュフロー計算書間接法の構造

I. 営業活動によるキャッシュフロー

税引前当期純利益	×××
非資金支出項目の調整	×××
損益項目の調整	±×××
営業活動による資産負債の増減	±×××

小計 ×××

利息及び配当金の受取額	×××
利息の支払額	-×××
.....	±×××
法人税等の支払額	-×××

営業活動によるキャッシュフロー ×××

II. 投資活動によるキャッシュフロー

III. 財務活動によるキャッシュフロー

キャッシュフロー計算書直接法の構造

I. 営業活動によるキャッシュフロー

営業収入	×××
原材料又は商品の仕入支出	-×××
人件費支出	-×××
その他の営業支出	-×××

小計 ×××

利息及び配当金の受取額	×××
利息の支払額	-×××
.....	±×××
法人税等の支払額	-×××

営業活動によるキャッシュフロー ×××

II. 投資活動によるキャッシュフロー

III. 財務活動によるキャッシュフロー

営業収入の計算ロジック

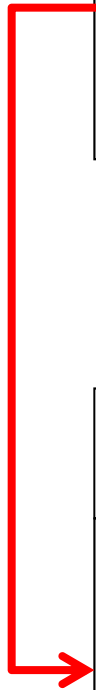
前期末売上債権 (前期 貸借対照表)	当期 営業収入 (当期 キャッシュフロー計算書)
当期売上高 (当期 損益計算書)	

売上原価の計算ロジック

期首商品棚卸高(前期末棚卸資産) (前期 貸借対照表)	当期 売上原価 (当期 損益計算書)
当期仕入高	
	期末商品棚卸高(当期末棚卸資産) (当期 貸借対照表)

仕入支出の計算ロジック

前期末仕入債務 (前期 貸借対照表)	当期 仕入支出 (当期 キャッシュフロー計算書)
当期仕入高	
	当期末仕入債務 (当期 貸借対照表)



3. 加重平均資本コストとCAPM

次の資料に基づいて、加重平均資本コストを求めよ（単位：％）。なお、自己資本のコストはCAPMにより算出する。

負債の税引前コスト	4%	実効税率	40%
安全利子率	2%	期待市場収益率	8%
β 値	1.2	自己資本比率 (時価に基づく)	40%

ア 3.04

イ 4.8

ウ 5.12

エ 6

加重平均資本コスト(WACC)

企業経営のために、債権者や株主から資本を調達する。
その調達コストである負債コストと株主資本コストの加重平均値を加重平均資本コストという。



企業側から見た負債の調達コスト

$$\text{負債価値} D \times \text{利子率} r_D \times (1 - \text{法人税率} T) = D r_D (1 - T)$$

企業側から見た株式の調達コスト

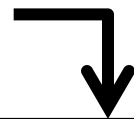
$$\text{株主資本価値} E \times \text{株主の期待収益率} r_E = E r_E$$

企業側から見た全体の調達コスト

$$D r_D (1 - T) + E r_E$$

調達コストを額ではなく率とする→それが加重平均資本コスト

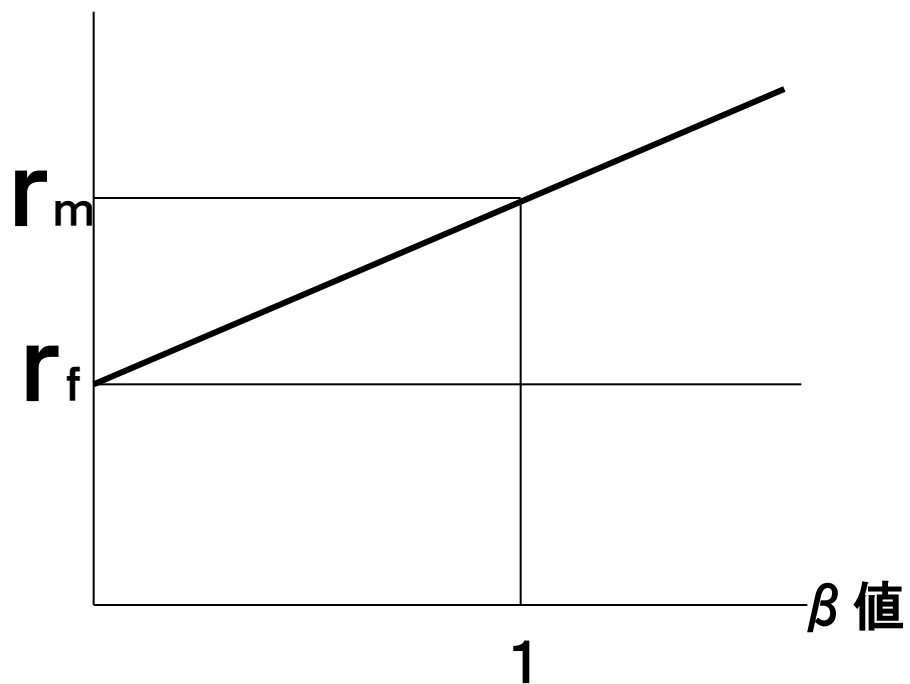
$$\frac{D r_D (1 - T) + E r_E}{D + E}$$



$$\text{WACC} = \frac{D}{D + E} r_D (1 - T) + \frac{E}{D + E} r_E$$

CAPM

期待収益率



$$r_e = r_f + \beta (r_m - r_f)$$

r_e 期待収益率

r_f リスクフリーレート

r_m 市場全体の収益率

加重平均資本コスト(WACC)とCAPMとの関連

$$r_e = r_f + \beta (r_m - r_f)$$

$$WACC = \frac{D}{D+E} r_D (1-T) + \frac{E}{D+E} r_E$$

4. 経済性計算の手法(内部収益率法・NPV法・収益性指数法)

今、50億円投資を行うと、3年後に確実に60億円のキャッシュインがある。この場合の内部利益率(内部収益率)は以下の通りである。

$$50 \times (1 + r)^3 = 60$$

内部利益(収益)率

$$r = 6.27\%$$

今、5,000万円の価格の土地を購入すると、来年確実にその土地を5,500万円で売却できる。この場合の正味現在価値と収益性指数は以下のとおりである。利子率は6%。

$$NPV = -5,000 + (5,500/1.06) \doteq 189 \text{万円}$$

$$\text{収益性指数} = (5,500/1.06) \div 5,000 \doteq 1.03$$